

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	スタイライフ株式会社
【英訳名】	Stylife Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 眞二
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03-5785-7001
【事務連絡者氏名】	管理部長 中 研悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	03-5785-7001
【事務連絡者氏名】	管理部長 中 研悟
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第2四半期連結 累計期間	第11期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間	第11期 第2四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,287,614	3,933,456	1,632,668	1,915,791	7,665,131
経常利益又は経常損失 () (千円)	206,375	124,689	131,868	69,164	5,325
四半期(当期)純利益又 は純損失() (千円)	100,246	84,895	188,076	47,164	215,394
純資産額 (千円)			2,258,281	2,240,490	2,355,313
総資産額 (千円)			4,766,254	4,853,404	4,902,419
1株当たり純資産額 (円)			113,441.59	112,547.85	118,315.83
1株当たり四半期(当 期)純利益又は純損失 () (円)	5,035.75	4,264.59	9,447.78	2,369.25	10,820.02
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			47.4	46.2	48.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,908	54,500			31,138
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,269	75,520			76,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,234	106,630			167,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			574,529	539,473	775,001
従業員数 (人)			175	173	165

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期第2四半期連結累計期間、第10期第2四半期連結会計期間及び第10期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第11期第2四半期連結累計期間及び第11期第2四半期連結会計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	173(124)
---------	----------

(注) 1. 上記の従業員数は、就業人員（当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。）の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	106(90)
---------	---------

(注) 1. 上記の従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含みます。）の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
コスメ事業(千円)	208,350	104.7
生活雑貨事業(千円)	167,466	95.6
合計(千円)	375,817	100.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ファッションコマース事業(千円)	948,102	126.3
コスメ事業(千円)	2,874	180.1
その他事業(千円)	440	193.3
合計(千円)	951,417	126.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

(3) 受注実績

当社は、受注後遅延なく出荷を行うため、受注残高の金額は僅少であるため記載しておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
ファッションコマース事業(千円)	1,486,564	121.9
コスメ事業(千円)	255,743	105.8
生活雑貨事業(千円)	167,707	110.2
その他事業(千円)	5,775	30.2
合計(千円)	1,915,791	117.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前年同四半期との比較数値は、前年同四半期の数値を新たなセグメントに組替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用・所得情勢から個人消費が低迷しており、また、世界経済の減速や急激な円高傾向など、景気に対する先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては中長期的な成長に向け、より多くのお客様にご支持いただけるよう諸施策の検討、実施を進めております。

ファッションコマース事業では、ファッション通販雑誌『大人Look!s』の発行回数を年2回から年4回に増刊し5月と8月に新たに発行したことに加え、ファッション通販雑誌『Look!s』の中国市場での展開を目指し、中国の人気ファッション誌「昕薇（中国版ViVi）」でのBook in Book通販企画を試験的に実施するなど、新たな収益機会の拡大に取り組みました。

さらに、送料やポイント制度の見直しなどサービスの拡充を進めました。

コスメ事業におきましては、テレビCMなどプロモーション強化、新製品開発の促進、新基幹システムの導入を進めるなど、事業基盤の強化を進めてまいりました。

生活雑貨事業におきましては、新規取引先の獲得、物流体制の見直し、基幹システムの開発の促進など、事業基盤の強化を進めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、ファッションコマース事業において、ファッション通販雑誌『大人Look!s』を本年5月と8月に新たに発行（当連結会計年度より5月、8月、10月、2月の年4回発行、従来は10月と2月の年2回）し、収益機会を拡大したこと、さらに昨年9月1日にKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社と共同で設立したファッションECサイト『au one Brand Garden』が期初より業績に寄与いたしました。

また、コスメ事業においても前連結会計年度より注力しているプロモーション強化により、新規顧客の獲得が順調に進みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高19億15百万円（前年同期比17.3%増）、営業損失65百万円（前年同期は1億29百万円の営業損失、63百万円の改善）、経常損失69百万円（前年同期は1億31百万円の経常損失、62百万円の改善）、四半期純損失47百万円（前年同期は1億88百万円の四半期純利益）となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期には、特別利益及び法人税等調整額の計上など特殊要因が含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ファッションコマース事業〕

ファッションコマース事業は、ファッション通販雑誌『Look!s』『大人Look!s』、ファッションECサイト『Stylife』（<http://www.stylife.co.jp/>）、『nuan⁺』（<http://www.nuan.gr.jp/>）、『OUTLET CHU:SE』（<http://chuse.jp/>）、モバイルECサイト『スタイライフ Look!s』の自社メディア及びKDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社との共同サイト『au one Brand Garden』等によるファッション関連アイテムの通信販売が主なものであります。

当第2四半期連結会計期間のファッションコマース事業につきましては、雑誌をメディアとするLook!s部門において『大人Look!s』を本年5月と8月に新規発行したことに加え、これまで、商品番号を入力し発注いただくだけの受注専用サイト『Look!s the net』を商品画像や商品説明などを確認しながら購入できるショッピングサイトとして強化するなど収益機会が拡大したこと、さらに、ネット部門において『au one Brand Garden』が期初から業績寄与したことなどにより増収となりました。

利益面では雑誌の発行回数の増加による製造原価の増加に加え、セール販売等による影響から粗利率が前年同期に比べ低下したこと、さらに、『au one Brand Garden』の運営等に伴うシステムに対する減価償却費が前年同期に比べ増加いたしました。売上規模の拡大により、前年同期に比べ改善いたしました。

以上の結果、売上高14億86百万円（前年同期比21.9%増）、営業損失74百万円（前年同期は1億46百万円の営業損失、72百万円の改善）となりました。

〔コスメ事業〕

コスメ事業は、(株)ハイマックスにおける化粧品販売等が主なものであります。

当第2四半期連結会計期間につきましては、女優の紺野美沙子さんを起用したテレビCMの放映などプロモーションを継続して強化しており、新規顧客の獲得が順調に推移したこと、さらに、スタイライフのECノウハウの投入等による自社ECサイト事業の拡大等により、増収増益となりました。

以上の結果、売上高2億55百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益12百万円（前年同期は4百万円の営業損失、17百万円の改善）となりました。

〔生活雑貨事業〕

生活雑貨事業は、ノーマディック(株)におけるバッグを中心とする生活雑貨の卸売が主なものであります。

当第2四半期連結会計期間につきましては、個人消費の低迷による影響を受け、既存卸先への売上が伸び悩む中、新規取引先の開拓やノーマディックオフィシャルECサイト（<http://www.ec-nomadic.com/>）をはじめとするEC事業の売上拡大に向け注力いたしました結果、売上は概ね計画どおり推移いたしました。

一方、利益面では、物流体制の見直しによる一時的な費用増加などにより減益となりました。

以上の結果、売上高1億67百万円（前年同期比10.2%増）、営業損失3百万円（前年同期は13百万円の営業利益）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、他社の通信販売業務をサポートするフルフィルメント事業などが主なものであります。

当第2四半期連結会計期間につきましては、フルフィルメント事業の受託が減少いたしました。

以上の結果、売上高5百万円（前年同期比69.2%減）、営業損失1百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ155,991千円減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が235,513千円減少、受取手形及び売掛金が53,719千円減少、商品及び製品が192,633千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ106,977千円増加となりました。この主な要因は、無形固定資産が78,610千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ49,014千円減少し、4,853,404千円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ135,372千円増加となりました。この主な要因は、買掛金が54,434千円増加、未払金が71,323千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ69,563千円減少となりました。この主な要因は、長期借入金が68,906千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ65,808千円増加し、2,612,914千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計期間末に比べ114,823千円減少となりました。

この主な要因は、四半期純損失84,895千円を計上し、24,883千円の配当を行ったことによるものであります。

この結果、純資産合計は、2,240,490千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間に比べ、8,729千円減少し、539,473千円（前年同四半期末残高は574,529千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、24,904千円の資金の減少（前年同四半期は7,992千円の資金の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加76,250千円、法人税等の還付41,410千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、43,696千円の資金の減少（前年同四半期は58,521千円の資金の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出47,328千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、59,049千円の資金の増加（前年同四半期は133,067千円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額100,000千円、長期借入金の返済による支出34,453千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (千円)	完了年月
(株)ハイマックス	福岡県筑紫郡那珂川町	コスメ事業	事業規模拡大に伴うシステム投資等	134,680	平成22年7月

(注) 設備投資額につきましては、消費税を含んでおりません。

(2) 重要な設備の新設、除却等について

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,520
計	69,520

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,407	20,407	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	20,407	20,407		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。
 なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年12月16日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成15年1月30日開催の取締役会の決議により役員、従業員等を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	140(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	140(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成17年3月1日から 平成24年11月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の役員または従業員である場合には、権利行使時においても当社又は当社の子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (5) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (6) 当社普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場した後、付与された新株予約権数が10個以上の者が権利行使できる数の上限は以下のとおりとする。
 上場した日より1年間は、付与された新株予約権数の3割までとする。
 上場した日の1年目の翌日から1年間についても、付与された新株予約権数の3割までとする。
 上場日より2年経過後は、行使の上限数の制限は無いものとする。
 上記 または の期間において または に定める上限数未滿を行使した場合は、その残余については各々その翌年に繰り越し、当該期間の上限数に加算した数が当該期間における権利行使できる上限数となるものとする。
- (7) 付与された新株予約権数が10個未滿の者の権利行使は、当社の普通株式が証券取引所または日本証券業協会の店頭市場に上場された日から1年経過した日以降に行うものとする。
- (8) 新株予約権者が死亡した場合、予約権者の地位及び新株予約権に関する権利義務は相続することができない。
- (9) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。

平成17年3月10日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年3月16日開催の取締役会の決議により取締役、監査役又は従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	250(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	190,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年3月11日から 平成26年3月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190,000 資本組入額 95,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未滿の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、又は担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は、証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

平成17年9月28日開催の臨時株主総会特別決議ならびに平成17年10月14日開催の取締役会の決議により取締役及び従業員を対象とするストックオプションとして新株予約権を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	280(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	280(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成19年9月29日から 平成26年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250,000 資本組入額 125,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。 質入または担保に供するなどの処分はできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式数は、退職等の理由により権利を喪失したものに係る新株予約権の目的となる株式数を減じた数であります。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込をすべき金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後の払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(併合)の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権は発行時に割当を受けた新株予約権者においてこれを行使することを要する。
- (2) 新株予約権者が当社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部につきこれを行使することができる。
- (4) 新株予約権の行使価額の年間合計金額は、新株予約権者1名につき12,000千円を超えないものとする。
- (5) 新株予約権者は、新株予約権の全部または一部を第三者に譲渡し、質入し、又は担保の用に供するなど処分することはできない。
- (6) 新株予約権者は、新株予約権証券の発行を請求できない。
- (7) 新株予約権者は、証券取引所に上場後1年(上場の翌日から1年)までの間は権利行使できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		20,407		1,456,775		700,455

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社バーンデストジャパンリ ミテッド	東京都港区北青山1 - 2 - 3 青山ビル2階	11,000	53.9
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3 - 6 - 29	1,647	8.1
株式会社オプト	東京都千代田区神田錦町3 - 26 一ツ橋S Iビル	1,647	8.1
高山 秀隆	東京都世田谷区	366	1.8
株式会社スタートトゥデイ	千葉県千葉市美浜区中瀬2 - 6	239	1.2
T I S株式会社	東京都港区海岸1 - 14 - 5	230	1.1
パークレイズ キャピタル セキュ リティーズ ロンドン ケイマン クライアント	東京都千代田区永田町2 - 11 - 1 山王パークタワー21階	211	1.0
有限会社三海貿易	静岡県静岡市清水区島崎町173 - 8	178	0.9
岩本 眞二	東京都大田区	167	0.8
株式会社バンダイナムコホール ディングス	東京都品川区東品川4 - 5 - 15	160	0.8
計		15,845	77.6

(注) 1 . 当社は自己株式500株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 . 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

3 . 株式会社バーンデストジャパンリミテッドは株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの100%子会社
 であります。株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは当社株式を間接所有することとなり、
 当社の親会社等に該当しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,907	19,907	
単元未満株式			
発行済株式総数	20,407		
総株主の議決権		19,907	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スタイライフ株式会社	東京都港区北青山一丁目2番3号	500		500	2.5
計		500		500	2.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	129,900	93,100	86,500	82,300	74,000	70,900
最低(円)	63,600	60,300	66,100	65,300	65,000	63,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,551	784,064
受取手形及び売掛金	921,604	975,323
商品及び製品	822,643	630,009
仕掛品	33,916	19,192
原材料及び貯蔵品	31,593	30,185
その他	229,854	305,415
貸倒引当金	1,727	1,764
流動資産合計	2,586,436	2,742,427
固定資産		
有形固定資産	213,703	213,775
無形固定資産		
のれん	381,223	394,120
その他	557,778	466,270
無形固定資産合計	939,001	860,391
投資その他の資産		
投資有価証券	795,736	818,597
その他	319,224	267,763
貸倒引当金	698	535
投資その他の資産合計	1,114,263	1,085,824
固定資産合計	2,266,968	2,159,991
資産合計	4,853,404	4,902,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,607	674,172
未払金	240,477	169,154
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	137,812	137,812
未払法人税等	14,418	9,275
賞与引当金	42,450	30,864
返品調整引当金	44,595	35,089
販売促進引当金	23,218	20,854
その他	82,054	101,040
流動負債合計	2,263,635	2,128,262
固定負債		
長期借入金	223,284	292,190
退職給付引当金	29,790	31,726
役員退職慰労引当金	-	17,333
その他	96,204	77,593
固定負債合計	349,279	418,843
負債合計	2,612,914	2,547,105

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,775	1,456,775
資本剰余金	700,455	700,455
利益剰余金	140,813	250,592
自己株式	56,968	56,968
株主資本合計	2,241,076	2,350,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	586	4,457
評価・換算差額等合計	586	4,457
純資産合計	2,240,490	2,355,313
負債純資産合計	4,853,404	4,902,419

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,287,614	3,933,456
売上原価	1,973,797	2,425,640
売上総利益	1,313,817	1,507,816
返品調整引当金戻入額	27,220	35,089
返品調整引当金繰入額	30,791	44,595
差引売上総利益	1,310,245	1,498,310
販売費及び一般管理費	1,521,571	1,616,159
営業損失()	211,326	117,848
営業外収益		
受取利息	2,900	167
保険解約返戻金	6,603	-
その他	6,676	4,073
営業外収益合計	16,180	4,240
営業外費用		
支払利息	9,133	8,694
株式交付費償却	508	-
持分法による投資損失	224	584
その他	1,364	1,801
営業外費用合計	11,229	11,081
経常損失()	206,375	124,689
特別利益		
固定資産売却益	461	-
貸倒引当金戻入額	148,968	-
特別利益合計	149,430	-
特別損失		
固定資産除却損	115	45
投資有価証券売却損	442	8,114
投資有価証券評価損	-	1,054
物流拠点移転費用	11,314	-
債権回収関連費用	12,231	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	668
特別損失合計	24,103	9,883
税金等調整前四半期純損失()	81,048	134,573
法人税、住民税及び事業税	20,724	10,843
法人税等調整額	202,020	60,521
法人税等合計	181,295	49,677
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	84,895
四半期純利益又は四半期純損失()	100,246	84,895

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,632,668	1,915,791
売上原価	1,014,656	1,189,987
売上総利益	618,012	725,804
返品調整引当金戻入額	19,390	44,685
返品調整引当金繰入額	30,791	44,595
差引売上総利益	606,610	725,894
販売費及び一般管理費	736,082	791,604
営業損失()	129,472	65,710
営業外収益		
受取利息	1,302	105
その他	2,743	3,284
営業外収益合計	4,045	3,389
営業外費用		
支払利息	4,717	4,192
持分法による投資損失	443	385
為替差損	-	2,239
その他	1,281	26
営業外費用合計	6,442	6,844
経常損失()	131,868	69,164
特別利益		
固定資産売却益	461	-
貸倒引当金戻入額	136,525	-
特別利益合計	136,986	-
特別損失		
固定資産除却損	115	45
債権回収関連費用	12,231	-
投資有価証券売却損	-	8,114
投資有価証券評価損	-	1,054
特別損失合計	12,346	9,214
税金等調整前四半期純損失()	7,228	78,379
法人税、住民税及び事業税	9,623	4,315
法人税等調整額	204,928	35,529
法人税等合計	195,305	31,214
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	47,164
四半期純利益又は四半期純損失()	188,076	47,164

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	81,048	134,573
減価償却費	55,006	78,895
のれん償却額	12,897	12,897
株式交付費償却	508	-
持分法による投資損益(は益)	224	584
貸倒引当金の増減額(は減少)	288,322	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	231	1,936
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,549	17,333
賞与引当金の増減額(は減少)	9,761	11,586
販売促進引当金の増減額	3,225	2,364
返品調整引当金繰入額	30,791	44,595
受取利息及び受取配当金	2,930	198
為替差損益(は益)	427	1,123
支払利息	9,133	8,694
長期前払費用の増減額(は増加)	10,337	940
固定資産売却損益(は益)	461	-
固定資産除却損	3,464	45
投資有価証券売却損益(は益)	442	8,114
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,054
売上債権の増減額(は増加)	159,474	18,629
たな卸資産の増減額(は増加)	3,473	208,765
破産更生債権等の増減額(は増加)	418,534	162
未収入金の増減額(は増加)	26,799	55,177
その他の流動資産の増減額(は増加)	18,845	8,169
仕入債務の増減額(は減少)	23,226	54,434
未払金の増減額(は減少)	348,374	6,639
未払消費税等の増減額(は減少)	5,044	16,385
その他の流動負債の増減額(は減少)	357	8,521
その他	4,398	12,463
小計	54,490	81,806
利息及び配当金の受取額	322	198
利息の支払額	9,196	8,736
法人税等の支払額	55,970	5,566
法人税等の還付額	27,426	41,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,908	54,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,062	9,077
定期預金の払戻による収入	9,037	9,062
有形固定資産の取得による支出	18,881	13,260
無形固定資産の取得による支出	110,794	67,269
有形固定資産の売却による収入	1,109	483
投資有価証券の売却による収入	12,312	4,605
敷金及び保証金の差入による支出	466	64
その他	17,475	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,269	75,520

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	56,666	68,906
配当金の支払額	21,699	24,883
リース債務の返済による支出	8,400	12,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,234	106,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	1,123
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	77,516	235,527
現金及び現金同等物の期首残高	652,046	775,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 574,529	1 539,473

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。 2 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,210千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末の算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒実績高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、109,722千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、94,915千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
搬送関連費用 242,475千円	搬送関連費用 264,950千円
広告宣伝費 149,794千円	広告宣伝費 105,676千円
販売促進費 194,966千円	販売促進費 254,802千円
支払リース料 37,518千円	支払リース料 28,015千円
給与 409,786千円	給与 438,231千円
賞与引当金繰入額 38,959千円	賞与引当金繰入額 34,001千円
減価償却費 54,755千円	減価償却費 78,755千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
搬送関連費用 117,696千円	搬送関連費用 128,594千円
広告宣伝費 53,961千円	広告宣伝費 41,254千円
販売促進費 96,662千円	販売促進費 125,890千円
支払リース料 18,604千円	支払リース料 14,288千円
給与 205,700千円	給与 215,784千円
賞与引当金繰入額 18,339千円	賞与引当金繰入額 18,672千円
減価償却費 29,000千円	減価償却費 42,529千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 613,592千円	現金及び預金勘定 548,551千円
預入期間が3か月超の定期預金 39,062千円	預入期間が3か月超の定期預金 9,077千円
現金及び現金同等物 574,529千円	現金及び現金同等物 539,473千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,407

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	500

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	24,883	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	9,953	500	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ファッション コマース事業 (千円)	コスメ事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,219,546	241,849	152,168	19,105	1,632,668	-	1,632,668
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,005	-	4,037	5,042	(5,042)	-
計	1,219,546	242,854	152,168	23,142	1,637,711	(5,042)	1,632,668
営業利益又は損失()	146,934	4,811	13,008	9,264	129,472	-	129,472

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ファッション コマース事業 (千円)	コスメ事業 (千円)	生活雑貨事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,422,277	463,273	368,493	33,570	3,287,614	-	3,287,614
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,401	-	5,247	6,648	(6,648)	-
計	2,422,277	464,674	368,493	38,818	3,294,263	(6,648)	3,287,614
営業利益又は損失()	227,813	28,374	35,023	9,837	211,326	-	211,326

注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

ファッションコマース事業

通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「Stylife」

「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、及びモバイルショッピングサイト「スタイライフ Look!s」等による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業。

コスメ事業

コスメ商品の企画・製造・販売事業。

生活雑貨事業

バッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業。

その他事業

通販支援事業等。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報は入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファッションコマース事業」「コスメ事業」「生活雑貨事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファッションコマース事業」は、通販雑誌「Look!s」「大人Look!s」等、インターネットショッピングサイト「Stylife」「nuan+」「OUTLET CHU:SE」等、及びモバイルショッピングサイト「スタイライフ Look!s」「au one Brand Garden」による衣料品を中心としたファッション関連商品の販売事業を行っております。「コスメ事業」は主に㈱ハイマックスにおいてコスメ商品の企画・製造・販売事業を行っております。「生活雑貨事業」は主にノーマディック㈱においてバッグを中心とした生活雑貨の企画・製造・販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	ファッションコマース事業	コスメ事業	生活雑貨事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,059,322	505,901	356,744	3,921,968	11,488	3,933,456	-	3,933,456
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	76	59	135	-	135	(135)	-
計	3,059,322	505,977	356,803	3,922,103	11,488	3,933,592	(135)	3,933,456
セグメント利益又は損失()	122,471	5,159	1,656	115,655	2,193	117,848	-	117,848

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	ファッションコマース事業	コスメ事業	生活雑貨事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,486,564	255,743	167,707	1,910,015	5,775	1,915,791	-	1,915,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	59	78	-	78	(78)	-
計	1,486,564	255,762	167,767	1,910,094	5,775	1,915,870	(78)	1,915,791
セグメント利益又は損失()	74,079	12,568	3,105	64,616	1,093	65,710	-	65,710

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通販支援事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	112,547.85円	1 株当たり純資産額	118,315.83円

2 1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益	5,035.75円	1 株当たり四半期純損失 ()	4,264.59円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、当第 2 四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、前第 2 四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失 () (千円)	100,246	84,895
普通株式に係る四半期純利益又は純損失 () (千円)	100,246	84,895
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,907	19,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 9,447.78円	1株当たり四半期純損失() 2,369.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、前第2四半期連結会計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は純損失()金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失 ()(千円)	188,076	47,164
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	188,076	47,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	19,907	19,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第11期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	9,953千円
1株当たりの金額	500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

スタイライフ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 竹野 俊成 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスタイライフ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スタイライフ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。